

令和7年度

奥州金ヶ崎行政事務組合
胆江広域水道用水供給事業会計予算

奥州金ヶ崎行政事務組合

令和7年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (1) 年間総供給水量 | 4,234,000m ³ |
| (2) 一日平均供給水量 | 11,600m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道用水供給事業収益	742,987千円
第1項 営業収益	606,558千円
第2項 営業外収益	136,429千円

支 出

第1款 水道用水供給事業費用	768,661千円
第1項 営業費用	675,398千円
第2項 営業外費用	88,263千円
第3項 予備費	5,000千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収支不足額299,237千円は、当年度分消費税資本的収支調整額2,448千円、減債積立金4,934千円及び過年度分損益勘定留保資金291,855千円で補填するものとする。）。

第1款 資本的支出	299,237千円
第1項 創設事業費	151千円
第2項 建設改良費	26,928千円
第3項 企業債償還金	272,158千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 24,531千円

令和7年2月7日提出

奥州金ヶ崎行政事務組合管理者 倉 成 淳

令和7年度奥州金ヶ崎行政事務組合
胆江広域水道用水供給事業会計
予算に関する説明書

令和7年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道用水供給			742,987	
事業収益	1 営業収益		606,558	
		1 用水供給収益	606,558	
	2 営業外収益		136,429	
		1 受取利息及び配当金	93	
		2 長期前受金戻入	136,336	

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道用水供給			768,661	
事業費用	1 営業費用		675,398	
		1 原水及び浄水費	132,760	
		2 送水費	38,454	
		3 総係費	41,996	
		4 減価償却費	460,076	
		5 資産減耗費	2,112	
	2 営業外費用		88,263	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	49,890	
		2 消費税及び地方消費税	38,373	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			299,237	
	1 創設事業費		151	
		1 建設利息	151	
	2 建設改良費		26,928	
		1 施設改良費	26,928	
	3 企業債償還金		272,158	
		1 企業債償還金	272,158	

令和7年度奥州金ケ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△21,123,000
	減価償却費	460,076,000
	固定資産除却費	2,112,000
	引当金の増減額	△18,000
	長期前受金戻入額	△136,336,000
	受取利息・配当金	△93,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	49,890,000
	小計	354,508,000
	利息及び配当金の受取額	93,000
	利息の支払額	△49,890,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	304,711,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△24,632,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,632,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△272,158,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,158,000
	資金増加額（又は減少額）	7,921,000
	資金期首残額	721,925,739
	資金期末残額	729,846,739

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 3	0	12,460	8,087	20,547	3,984	24,531
前 年 度	0	(0) 3	0	11,874	8,132	20,006	3,781	23,787
比 較	0	(0) 0	0	586	△45	541	203	744

備考 ()内は、「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計で外数である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務 手当(千円)
	本 年 度		786	2,992	2,372	297	1,033	234	282
前 年 度		858	2,884	2,099	267	1,327	327	282	88
比 較		△72	108	273	30	△294	△93	0	3

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	() 3	0	12,460	8,087	20,547	3,984	24,531
前 年 度	0	() 3	0	11,874	8,132	20,006	3,781	23,787
比 較	0	() 0	0	586	△45	541	203	744

備考 ()内は、短時間勤務職員で外数である。 ()内は、短時間勤務職員

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務 手当(千円)
	本 年 度		786	2,992	2,372	297	1,033	234	282
前 年 度		858	2,884	2,099	267	1,327	327	282	88
比 較		△72	108	273	30	△294	△93	0	3

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計で外数である。

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度		0
前 年 度		0	0
比 較		0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	586	給与改定に伴う増分	192	
		昇給に伴う増分	394	
手当	△45	制度改正に伴う増分	437	扶養手当 48千円
				期末手当 142千円
				勤勉手当 217千円
				寒冷地手当 30千円
		昇給に伴う増分	327	期末手当 113千円
			勤勉手当 214千円	
	その他の増減分	△809	異動等による	
			扶養手当 △120千円	
			期末手当 △147千円	
			勤勉手当 △158千円	
			時間外勤務手当 △294千円	
			通勤手当 △93千円	
			休日勤務手当 3千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	329,833
	平均給与月額(円)	383,763
	平均年齢(歳)	43歳5月
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	319,667
	平均給与月額(円)	370,780
	平均年齢(歳)	42歳5月

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度行政職(円)
高 校 卒	189,300	189,300
大 学 卒	215,100	215,100

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年12月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	() 1	() 33.4
	4級	() 1	() 33.3
	5級	() 1	() 33.3
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	() 3	() 100.0
令和5年12月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	() 1	() 33.4
	4級	() 1	() 33.3
	5級	() 1	() 33.3
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	() 3	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	事務局次長 課長 主幹	事務局長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人) 3	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 3	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	3
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数	(A) (人) 3	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 3	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	3
		6号給(人)	
		8号給(人)	
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		職務の級等によ	
				る加算措置	
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.30) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.35) 4.60	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国 補	庫 金 助	出 資 金	企 業 債
1	1	創 設 事 業	平成 2	57,256	27,031	19,085	11,000	140
			3	309,759	114,957	103,251	91,500	51
			4	878,224	305,432	292,737	279,900	155
			5	980,119	350,059	326,703	303,300	57
			6	1,216,759	428,379	405,584	382,700	96
			7	431,232	172,616	143,739	114,800	77
			8	259,932	106,416	86,640	66,800	76
			9	172,047	69,024	57,344	45,500	179
			10	530,343	198,504	176,775	154,900	164
			11	549,254	203,627	183,080	162,400	147
			12	791,530	289,098	263,836	238,500	96
			13	307,794	127,230	102,482	77,900	182
			14	523,814	193,107	174,598	156,100	9
			15	424,623	173,811	141,537	109,200	75
			16	547,643	219,321	182,542	145,700	80
			17	1,429,945	523,222	476,643	430,000	80
			18	2,421,943	865,615	807,312	749,000	16
			19	1,518,104	553,180	487,134	460,400	17,390
			20	667,313	327,035	222,435	117,700	143
			21	547,432	261,596	182,475	103,300	61
			22	399,818	199,909	133,271	66,600	38
			23	372,981	183,951	124,325	64,600	105
			24	766,063	309,928	255,352	200,700	83
			25	475,568	178,700	158,520	138,200	148
			26	0	0	0	0	0
			27	0	0	0	0	0
			28	0	0	0	0	0
			29	0	0	0	0	0
			30	0	0	0	0	0
			令和 元	0	0	0	0	0
			2	0	0	0	0	0
			3	0	0	0	0	0
			4	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0			
6	43,450	14,483	14,483	14,400	84			
7	0	0	0	0	0			
8	0	0	0	0	0			
9	0	0	0	0	0			
10	10,528,346	3,529,959	3,509,438	3,488,600	349			
計	27,151,292	9,926,190	9,031,321	8,173,700	20,081			

する調書

(単位：千円、%)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
57,256	57,256		57,256		0.2
309,759	309,759		309,759		1.4
878,224	878,224		878,224		4.6
980,119	980,119		980,119		8.2
1,216,759	1,216,759		1,216,759		12.7
431,232	431,232		431,232		14.3
259,932	259,932		259,932		15.2
172,047	172,047		172,047		15.9
530,343	530,343		530,343		17.8
549,254	549,254		549,254		19.8
791,530	791,530		791,530		22.7
307,794	307,794		307,794		23.9
523,814	523,814		523,814		25.8
424,623	424,623		424,623		27.4
547,643	547,643		547,643		29.4
1,429,945	1,429,945		1,429,945		34.7
2,421,943	2,421,943		2,421,943		43.6
1,518,104	1,518,104		1,518,104		49.2
667,313	667,313		667,313		51.6
547,432	547,432		547,432		53.6
399,818	399,818		399,818		55.1
372,981	372,981		372,981		56.5
766,063	766,063		766,063		59.3
421,568	421,568		421,568		60.9
54,000	54,000		54,000		61.1
0	0		0		61.1
0	0		0		61.1
0	0		0		61.1
0	0		0		61.1
0	0		0		61.1
0	0		0		61.1
0	0		0		61.1
0	0		0		61.1
0	0		0		61.1
	0		0		61.1
		0	43,450		61.2
				0	61.2
				0	61.2
				0	61.2
				10,528,346	100.0
16,579,496	16,579,496	0	16,622,946	10,528,346	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	用水供給収益
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
公営企業会計システム 貸借	5,280	R3~R6	3,525	R7	1,755	1,755
たんこう浄水場運転	279,884	R3~R6	206,976	R7	72,908	72,908

令和7年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		220,123,953	
ロ	建物	856,303,905		
	減価償却累計額	<u>△361,659,966</u>	494,643,939	
ハ	構築物	10,436,199,429		
	減価償却累計額	<u>△1,901,685,623</u>	8,534,513,806	
ニ	機械及び装置	2,265,560,295		
	減価償却累計額	<u>△1,614,674,657</u>	650,885,638	
ホ	車両運搬具	5,230,388		
	減価償却累計額	<u>△4,846,505</u>	383,883	
ヘ	工具、器具及び備品	24,223,713		
	減価償却累計額	<u>△22,533,021</u>	1,690,692	
ト	建設仮勘定		<u>39,651,000</u>	
	有形固定資産合計			<u>9,941,892,911</u>
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用权		4,397,454,908	
ロ	電話使用权		<u>1,228,800</u>	
	無形固定資産合計			<u>4,398,683,708</u>
	固定資産合計			<u>14,340,576,619</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		729,846,739	
(2)	未収金		0	
(3)	貯蔵品		9,928,800	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>739,975,539</u>
	資産合計			<u>15,080,552,158</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>2,399,091,887</u>		
	企業債合計		<u>2,399,091,887</u>	
	固定負債合計			2,399,091,887
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>268,797,245</u>		
	企業債合計		268,797,245	
(2)	未払金		0	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	1,775,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>352,000</u>		
	引当金合計		2,127,000	
(4)	その他流動負債		<u>200,000</u>	
	流動負債合計			271,124,245
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,949,670,148	
(2)	建設仮勘定長期前受金		14,483,000	
(3)	収益化累計額		<u>△1,297,544,832</u>	
	繰延収益合計			<u>4,666,608,316</u>
	負債合計			<u>7,336,824,448</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			7,307,167,524
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	<u>64,703,403</u>		
	資本剰余金合計		64,703,403	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金		0	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>371,856,783</u>		
	利益剰余金合計		<u>371,856,783</u>	
	剰余金合計			<u>436,560,186</u>
	資本合計			<u>7,743,727,710</u>
	負債資本合計			<u>15,080,552,158</u>

令和6年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 用水供給収益	<u>527,583,000</u>	527,583,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	123,825,000		
	(2) 送水費	28,214,000		
	(3) 総係費	37,493,000		
	(4) 減価償却費	486,861,000		
	(5) 資産減耗費	<u>3,782,000</u>	680,175,000	
	営業損失			152,592,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	93,000		
	(2) 長期前受金戻入	<u>143,950,000</u>	144,043,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>55,272,000</u>	<u>55,272,000</u>	<u>88,771,000</u>
	経常損失			<u>63,821,000</u>
	当年度純損失			63,821,000
	前年度繰越利益剰余金			451,866,434
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>284,614,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>672,659,434</u></u>

令和6年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		220,123,953	
ロ	建物	856,303,905		
	減価償却累計額	<u>△335,646,703</u>	520,657,202	
ハ	構築物	10,436,199,429		
	減価償却累計額	<u>△1,666,738,070</u>	8,769,461,359	
ニ	機械及び装置	2,253,407,295		
	減価償却累計額	<u>△1,520,812,786</u>	732,594,509	
ホ	車両運搬具	5,230,388		
	減価償却累計額	<u>△4,295,873</u>	934,515	
ヘ	工具、器具及び備品	24,223,713		
	減価償却累計額	<u>△22,441,340</u>	1,782,373	
ト	建設仮勘定		<u>39,500,000</u>	
	有形固定資産合計			<u>10,285,053,911</u>
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用权		4,491,849,908	
ロ	電話使用权		<u>1,228,800</u>	
	無形固定資産合計			<u>4,493,078,708</u>
	固定資産合計			<u>14,778,132,619</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		721,925,739	
(2)	未収金		0	
(3)	貯蔵品		9,928,800	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>732,054,539</u>
	資産合計			<u>15,510,187,158</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>2,667,889,887</u>		
	企業債合計		<u>2,667,889,887</u>	
	固定負債合計			<u>2,667,889,887</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>272,157,245</u>		
	企業債合計		272,157,245	
(2)	未払金		0	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	1,790,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>355,000</u>		
	引当金合計		2,145,000	
(4)	その他流動負債		<u>200,000</u>	
	流動負債合計			<u>274,502,245</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,949,670,148	
(2)	建設仮勘定長期前受金		14,483,000	
(2)	収益化累計額		<u>△1,161,208,832</u>	
	繰延収益合計			<u>4,802,944,316</u>
	負債合計			<u>7,745,336,448</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			7,022,553,524
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	<u>64,703,403</u>		
	資本剰余金合計		64,703,403	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	4,934,349		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>672,659,434</u>		
	利益剰余金合計		<u>677,593,783</u>	
	剰余金合計			<u>742,297,186</u>
	資本合計			<u>7,764,850,710</u>
	負債資本合計			<u>15,510,187,158</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 6年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、岩手県市町村総合事務組合における積立金相当額が上回っているため、当年度は退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 セグメント情報の開示

胆江広域水道用水供給事業会計は、報告セグメントが水道用水供給事業の単一セグメントのため記載を省略している。

III その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,790千円及び法定福利費引当金355千円を取崩す。

令和7年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算説明資料

収益的收入及び支出

収 入

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
水道用水供給事業収益	742,987	
営 業 収 益	606,558	奥州市 566,874千円
用 水 供 給 収 益	606,558	(基本料金 400,605千円、使用料金 166,269千円)
用 水 供 給 料 金	606,558	金ヶ崎町 39,684千円 (基本料金 39,684千円)
営 業 外 収 益	136,429	
受取利息及び配当金	93	
預 金 利 息	93	
長 期 前 受 金 戻 入	136,336	
国 庫 補 助 金 戻 入 額	136,313	
長 期 前 受 贈 財 産 受 取 金 戻 入 額	23	

支 出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
水道用水供給事業費用	768,661	
営 業 費 用	675,398	
原 水 及 び 浄 水 費	132,760	
備 消 品 費	3,211	維持管理用消耗品、天日乾燥床砂ほか
燃 料 費	140	除雪機、天日乾燥床作業用重機燃料費ほか
光 熱 水 費	33	プロパンガス料金
通 信 運 搬 費	869	電話料金、光回線利用料
委 託 料	74,069	たんこう浄水場運転管理業務ほか
手 数 料	48	除雪機特定自主検査手数料、浄化槽法定検査手数料
賃 借 料	949	天日乾燥床作業用重機賃借料ほか
修 繕 費	14,611	たんこう浄水場水中ポンプ整備補修ほか
動 力 費	13,320	電気料金(導水流量計室、たんこう浄水場)ほか
薬 品 費	11,169	原水の凝集沈でん及び浄水の滅菌に要する薬品費
負 担 金	14,341	胆沢ダム管理費負担金
送 水 費	38,454	
備 消 品 費	298	維持管理用消耗品
通 信 運 搬 費	858	光回線利用料(分水施設等)ほか
委 託 料	18,031	万松寺ポンプ場計装設備保守ほか
手 数 料	33	無線定期検査料
賃 借 料	19	電波利用料(業務用無線)、土地賃借料(JR)
修 繕 費	11,880	送水ポンプ分解整備補修、送水管漏水修繕ほか
動 力 費	7,335	電気料金(圧力調整池電気室、各分水施設、万松寺ポンプ場)
総 係 費	41,996	
給 料	12,460	職員給料
手 当	6,912	諸手当 6,312千円、児童手当 600千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,775	R8年6月の期末・勤勉手当支給見込額に係る本年度期間対応分
法 定 福 利 費	3,661	共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金ほか
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	352	R8年6月の期末・勤勉手当支給見込額に係る本年度期間対応分
旅 費	631	普通旅費、研修旅費
退 職 手 当 負 担 金	623	岩手県市町村総合事務組合負担金
報 償 費	17	謝礼品
被 服 費	44	職員貸与被服費
備 消 品 費	356	事務用品、書籍ほか
燃 料 費	298	公用車燃料費(2台)
通 信 運 搬 費	42	電話料金、宅配運送料
委 託 料	2,681	会計システム機器更新業務、会計システム保守業務ほか
手 数 料	2,887	浄水場敷地公衆通路付替に係る登記費用ほか

収益的収入及び支出

支 出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
賃 借 料	981	公営企業会計システム賃借料ほか
研 修 費	162	研修参加費
厚 生 費	48	岩手県市町村職員健康福利機構事業補助金、健康診断受診料
会 費 負 担 金	271	日本水道協会費、水道企業団協議会費ほか
保 険 料	221	固定資産に係る損害共済基金分担金、自動車損害賠償責任保険料
公 課 費	7,574	特定多目的ダム法第35条に係る納付金
減 価 償 却 費	460,076	
有 形 固 定 資 産 費	365,681	
無 形 固 定 資 産 費	94,395	ダム使用权
資 産 減 耗 費	2,112	設備更新による多項目水質計等の除却
営 業 外 費 用	88,263	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,890	
企 業 債 利 息	49,890	平成7年度～平成29年度借入分 (75件)
消費税及び地方消費税	38,373	
予 備 費	5,000	
予 備 費	5,000	

資本的支出

支 出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
資 本 的 支 出	299,237	
創 設 事 業 費	151	
建 設 利 息	151	
建 設 利 息	151	令和6年度借入分 (1件)
建 設 改 良 費	26,928	
施 設 改 良 費	26,928	
工 事 請 負 費	26,928	毒物監視装置更新工事ほか
企 業 債 償 還 金	272,158	
企 業 債 償 還 金	272,158	平成7年度～平成29年度借入分 (75件)

